

東電3割値上げ申請

6月以降

柏崎刈羽再稼働見込む

東京電力は23日、6月以降の家庭向け電気料金について、平均29・31%の値上げを経済産業省に申請した。燃料価格の高騰で悪化した経営環境を改善させたいと考えた。料金の算定基準に柏崎刈羽原発(新潟県)の再稼働を織り込んだ。▼経済面

「企業努力」求める声も

東電が申請したのは、国の認可が必要な「規制料金」と呼ばれる部分。経産省が審査し、市民から意見を募る公聴会もふまえて最終的な値上げ幅が決まる。申請通りの上げ幅が認められれば、平均的な家庭(毎月の使用量260キロワット時)の電気代は月9126円から2611円上がり、

1万1737円になる。燃料価格の上昇分を料金に転嫁してきたが、昨年9月分から転嫁できる上限に達していた。

政府は高騰する電気料金を抑制するため、2月検針分から1キロワット時あたり7円を電力各社に補助するが、今回の値上げ幅は補助を上回る水準となる。

東電の小早川智明社長は

23日の会見で、「燃料価格の高騰と円安により、電気の調達費用が大きく増加して経営環境が厳しい」と強調。その上で、「電力の安定供給にも支障をきたす恐れがあり、苦渋の決断に至った」と理解を求めた。

東電は「最大の原価低

減を図る」として、柏崎刈羽原発7号機を10月に、6号機を2025年4月に再稼働させるとして料金を算定したと明らかにした。小早川社長は「実際の再稼働の時期を約束できるものではない」とも述べた。

東電が規制料金を値上げするのは、東日本大震災で原発がすべて停止していた12年(平均8・46%)以来。74年(同63・04%)、80年(同52・33%)に次ぐ3番目の上げ幅となる。

これまでに東北、北陸、中国、四国、沖縄の5電力が4月から28〜45%の値上げを申請し、審査中だ。北海道電力も近く申請する。

(宮川純一)